

法人単位貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	247,100,167	327,706,851	-80,606,684	流動負債	98,016,947	204,477,547	-106,460,600
現金預金	231,512,907	271,357,770	-39,844,863	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	25,445,064	26,128,391	-683,327
事業未収金	14,723,353	17,188,530	-2,465,177	その他の未払金	10,000,000	116,803,000	-106,803,000
未収金	29,774	6,299	23,475	支払手形			0
未収補助金	0	38,596,000	-38,596,000	役員等短期借入金			0
未収収益			0	1年以内返済予定設備資金借入金	10,524,000	10,524,000	0
受取手形			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品			0	1年以内返済予定リース債務			0
立替金	2,160	7,560	-5,400	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
前払金			0	1年以内支払予定長期未払金			0
前払費用	712,409	470,781	241,628	未払費用			0
1年以内回収予定長期貸付金			0	預り金	0	112,980	-112,980
短期貸付金			0	職員預り金	7,911,883	7,987,312	-75,429
仮払金			0	前受金			0
その他の流動資産	119,564	79,911	39,653	前受収益			0
徴収不能引当金			0	仮受金			0
				賞与引当金	44,136,000	42,921,864	1,214,136
				その他の流動負債			0
固定資産	1,713,478,036	1,695,560,887	17,917,149	固定負債	138,361,919	148,533,851	-10,171,932
基本財産	1,210,820,387	1,100,232,239	110,588,148	設備資金借入金	90,854,000	101,378,000	-10,524,000
土地	128,114,009	128,114,009	0	長期運営資金借入金			0
建物	1,082,706,378	972,118,230	110,588,148	リース債務			0
定期預金			0	役員等長期借入金			0
投資有価証券			0	退職給付引当金	47,507,919	47,155,851	352,068
その他の固定資産	502,657,649	595,328,648	-92,670,999	役員退職慰労引当金			0
土地	0	0	0	長期未払金			0
建物	28,090,081	180,848,190	-152,758,109	長期預り金			0
構築物	9,251,195	5,536,244	3,714,951	その他の固定負債			0
機械及び装置			0	負債の部合計	236,378,866	353,011,398	-116,632,532
車輛運搬具	10,803,799	10,904,061	-100,262	純資産の部			
器具及び備品	23,288,674	24,129,639	-840,965	基本金	251,476,221	251,476,221	0
建設仮勘定			0	国庫補助金等特別積立金	652,101,488	681,330,019	-29,228,531
有形リース資産			0	その他の積立金	381,711,319	324,585,909	57,125,410
権利	534,597	696,999	-162,402	人件費積立金	237,470,000	226,390,000	11,080,000
ソフトウェア	790,992	1,038,528	-247,536	修繕積立金			0
無形リース資産			0	備品等購入積立金			0
投資有価証券			0	施設整備等積立金	68,055,200	20,055,200	48,000,000
長期貸付金			0	保育所施設・設備整備積立金	75,941,000	77,677,000	-1,736,000
退職給付引当資産	47,507,919	47,155,851	352,068	建設積立金			0
長期預り金積立資産			0	その他の積立金	245,119	463,709	-218,590
措置施設繰越特定資産	196,055,200	133,055,200	63,000,000	次期繰越活動増減差額	438,910,309	412,864,191	26,046,118
保育所繰越積立資産	109,470,000	113,390,000	-3,920,000	(うち当期活動増減差額)	83,171,528	2,043,788	81,127,740
保育所施設・設備整備積立資産	75,941,000	77,677,000	-1,736,000				
差入保証金	300,000	300,000	0	純資産の部合計	1,724,199,337	1,670,256,340	53,942,997
長期前払費用	480,972	494,826	-13,854	負債及び純資産の部合計	1,960,578,203	2,023,267,738	-62,689,535
リサイクル預託金	143,220	102,110	41,110				
その他の固定資産			0				
徴収不能引当金			0				
資産の部合計	1,960,578,203	2,023,267,738	-62,689,535				

計算書類に対する注記

(社会福祉法人コイノニア協会)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇有形固定資産（建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品）一定額法

・残存価額について、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額を取得価額の10%として償却を行い、耐用年数到来後も使用する場合には、備忘価額(1円)まで償却している。

◇無形固定資産（権利、ソフトウェア）一定額法

残存価額をゼロとし、取得価額全額を償却対象としている。

◇リース資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、愛媛県民間社会福祉事業従事者退職共済支援事業において計算された年度末の事業主拠出金累計額を、退職給付引当資産に計上すると同時に、同額を退職給付引当金に計上している。

◇賞与引当金

決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるために、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金として計上している。

◇徴収不能引当金

未収債権のうち徴収不能の可能性のあるものを個別に判断し、計上している。

※当年度は該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

採用する退職給付金制度は以下のとおりである。

- ①独立行政法人福祉医療機構が実施する「社会福祉施設職員等退職手当共済法」に基づく退職共済制度
- ②社会福祉法人愛媛県社会福祉協議会が実施する「愛媛県民間社会福祉事業従事者退職共済支援事業」

による退職金制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
※当法人では、社会福祉事業しか実施していないため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
※当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
※当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部拠点 (社会福祉事業)
 - イ 松山信望愛の家拠点 (社会福祉事業)
 - ウ あすなろ学園拠点 (社会福祉事業)
 - エ 松山乳児院拠点 (社会福祉事業)
 - オ コイノニア保育園拠点 (社会福祉事業)
 - カ 夜間保育所ふくろうの家拠点 (社会福祉事業)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	128,114,009	0	0	128,114,009
建物	972,118,230	150,276,786	39,688,638	1,082,706,378
合 計	1,100,232,239	150,276,786	39,688,638	1,210,820,387

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

◇担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 (基本財産)	7,605,708円
建物 (基本財産)	904,848,688円
	計912,454,396円

◇担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む)	101,378,000円
------------------------	--------------

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,361,548,512	278,842,134	1,082,706,378
建物	80,180,274	52,090,193	28,090,081
構築物	12,021,815	2,770,620	9,251,195
車輛運搬具	40,570,218	29,766,419	10,803,799
器具備品	90,965,536	67,676,862	23,288,674
合 計	1,585,286,355	431,146,228	1,154,140,127

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし